日本損害鑑定協会

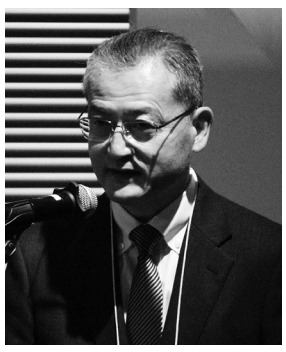
第9回損害鑑定フォーラム開催

太陽光発電設備、産廃処理で意見交換

日本損害鑑定協会は12月2日、東京都千代田区のソラシティカンファレンスセンターで第9回損害鑑定フォーラムを開催した。今回のメーンテーマは「エコ・サステナブル～ゼロエミの狭間で～」で、近年事故が多発している「太陽光発電設備」と、損害鑑定人の業務において悩みが多いといわれる「産業廃棄物処理」の二つに着目し、各分野の専門家による講演や、専門家と損害鑑定人を交えてのパネルディスカッションなどを実施した。当日は全国の会員鑑定人や保険会社社員の他、保険代理店などから約250人が参加した。また、フォーラムの模様はオンラインでも配信された。

開会に先立ちあいさつした太田英俊会長は、今回のメーンテーマについて、「近年話題に上ることの多いSDGsにも関連する、環境に優しい未来のための再生可能エネルギーとリサイクルに着目し、『エコ・サステナブル～ゼロエミの狭間で～』とした」と述べた。

さらに、環境問題だけでなく、さまざまな持続可能な試みの一つとして急速に普及が進んだ一方、近年保険事故が多発している「太陽光発電設備」と、日常の損害鑑定業務において悩みが多い「産業廃棄物処理」の二つの個別テーマを設けたとし、「本日は皆さんの実務に関わるこれらのテーマについて、専門家を交えたディスカッションなどによって掘り下げていきたい」と語った。


太田会長

田中氏

第1部前半は「太陽光発電関連事案への対応」と題して、長年太陽光発電設備メーカーで勤めた後、現在は合同会社オフィス協働の代表社員として保険事故調査等に携わっている山吉武氏を迎え、同フォーラムのワーキンググループメンバーの損害鑑定人が太陽光発電設備に関わる実務の事例を挙げながら、現場で感じる疑問を山吉氏に投げ掛けた。

登壇した鑑定人は、遠州損保鑑定事務所の和出崇氏、高本損害鑑定事務所の具島信介氏、名鑑の今井誠氏、内山鑑定の上川賞氏、ワーキンググループリーダーでトラストクレームサービスの丹羽周一氏を合わせた5人。山吉氏は、雪害の事案について「構造計算書を調査し、架台がどのくらいの積雪量までなら耐えられるのかを確認すること」、雷による損傷の事案について「地絡・過電圧等のエラー履歴を確認したほうがよい」といった鑑定時のポイントを解説した。

さらに、1枚のモジュールが壊れた場合には、そのモジュールが関わるアレイ（複数のモジュールを接続し架台等に設置されたもの）を丸ごと交換するのではなく、1枚のモジュールの交換で済む場合も多いとし、そうした互換性に関する技術確認は工事業者ではなく、メーカーへ直接問い合わせた方がよいといったアドバイスも送った。

第1部後半は、山吉氏から前半パートに登壇した合計6人によるパネルディスカッションが行われ、参加者からの質問に登壇者が回答する形式で進行した。

「廃棄物ゼロに」をテーマに課題検討

「設計に瑕疵があると分かった場合、保険金を支払った保険会社は施工会社もしくは設計会社に求償できるか」といった質問には、和出氏が「われわれが現場で求償の対応まで行うのは難しい。ただ、少なくともこの損害は不可思議な箇所があるという気付き点を保険会社に共有するところまでは鑑定人が行うべき」との見解を示した。

また、「保険会社として鑑定会社へ鑑定依頼するに当たり、最低限用意すべき資料は何か」との問いには、山吉氏が「ケースにもよるが、強度計算書、設備の配置図、単線結線図、施工記録の4点は必要になる」と回答した。

第1部のパネルディスカッションの模様

第2部のパネルディスカッションの模様

第2部前半は「産業廃棄物処理に関する討究」と題して、一般社団法人企業環境リスク解決機構理事兼事務局長の子安伸幸氏による基調講演「産業廃棄物に関する基礎知識と費用について」を実施。廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理の基本ルール、廃棄物の運搬等に関する処理パターン、産業廃棄物の中でも爆発性や有毒性、感染性があるため、廃棄により厳しいルールが設けられている「特別管理産業廃棄物」などについて解説した。

講演の次に、同フォーラムのワーキンググループメンバーの損害鑑定人である高本損害鑑定事務所の青山翔太氏、アスカ総合鑑定の大沼義邦氏、西日本鑑定の久禮田健太郎氏、むさし野損害鑑定の丸山敦氏、ワーキンググループリーダーで三和鑑定事務所の佐々木孝浩氏に、基調講演登壇者の子安氏を加えた合計6人によるパネルディスカッションが行われた。

「産業廃棄物は誰がどこへ持っていくのか」「建設現場での分別について」「適切な分別と処分コストの関係」といったテーマに基づいて進行し、「コロナ禍以降、処理単価が高騰している」「アスベスト（石綿）や燃え殻といった廃棄物は対応できる処分場が限定される」「ゼネコンの建設現場を除く規模の小さい現場では、運搬トラックの台数を少なくすることがコストを抑える要因の一つとされる」といった意見が語られた。

第2部後半は、前半パートに登壇したワーキンググループメンバー5人に、産業廃棄物処理事業を展開する㈱浜田の堀智広氏を加えた合計6人のパネルディスカッションによるケーススタディが行われた。

とある2階建て木造家屋で火災事故が発生したという想定の下、「数量積算（石こうボードの処分数量は車両何台分か）」といったテーマで意見を交換し、積算にあたり体積を基準とするか、もしくは重量を基準とするかで各鑑定人の算出した数量に乖離（かいり）が生じたものの、堀氏は「皆さんの解答と私の試算ではそこまで差異がない。計算方法にも特に違和感は覚えなかった」と総評した。

続いて、㈱浜田の大阪リサイクルセンターへの取材動画の上映と堀氏の解説を交え、金属くず処理を主に、スクラップバリューに関する意見交換が行われた。

その後、ゼロエミッション社会を目指し、サーキュラーエコノミー型（循環型経済）事業を展開する三菱ケミカルグループの㈱新菱の守谷大輔氏が登壇し、同社の太陽光パネル高度リサイクル事業（EVA熱分解処理）の紹介とパネル処理の現状、今後の課題に関する講演を行った。

最後に同協会理事でフォーラム実行委員長の田中公成氏が閉会のあいさつを行い、「本フォーラムを通し、廃棄物をゼロに近づけるという観点から二つのテーマを絡め、リユース、リサイクルの一片について考察を深めたが、もう一つの〝R〟リデュースも忘れてはいけない」と語った。

続けて、「リデュースとは、ゴミの量を減らすという私たちが取るべき最初の行動。すでに取り組まれている方も多いと思うが、いま一度、日々の意識を見直していただき、個人、各会社、当協会として持続的に何ができるかを考え、できることから実行していきましょう」と呼び掛けた。